



東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)/(年1回決算型)

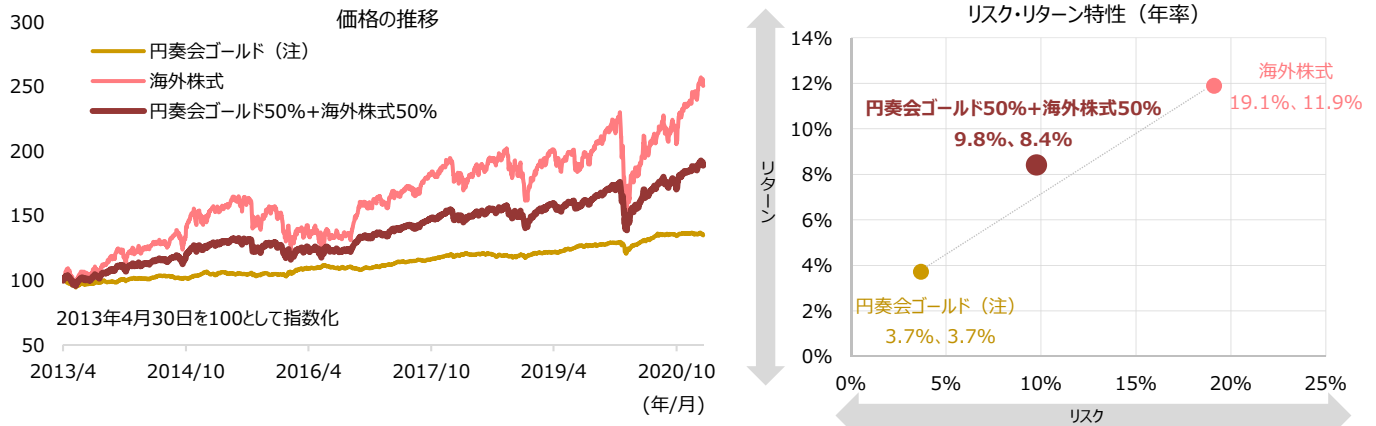
愛称:円奏会ゴールド

追加型投信/内外/資産複合

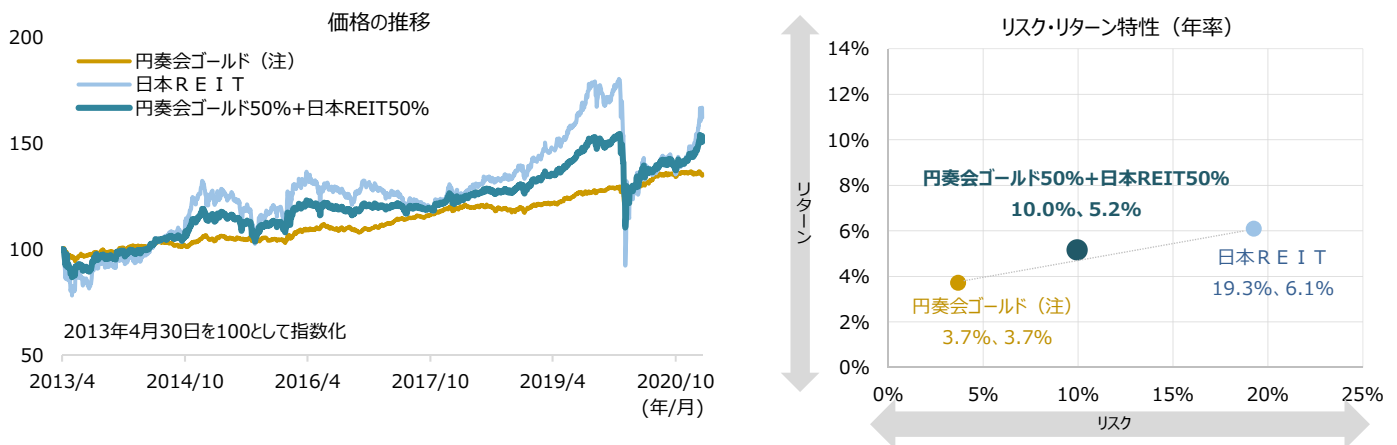
当ファンド(運用シミュレーション含む)と他資産の併せ持ち効果例(海外株式・日本REITの場合)

■ 海外株式、日本REITは、高いリターンが期待される一方、リスク(リターンの振れ幅)が相対的に高くなっています。円奏会ゴールドを組み合わせることで、過去においては年率10%弱のリターンを獲得しつつ、海外株式や日本REIT単体に投資するより、リスクが低減し、リスクあたりリターン(投資効率)も改善しました。

● 円奏会ゴールドと海外株式の併せ持ち効果(2013年4月30日～2021年2月26日、日次)



● 円奏会ゴールドと日本REITの併せ持ち効果(2013年4月30日～2021年2月26日、日次)



(注)円奏会ゴールドの2013年4月30日から2020年12月7日までのデータは、運用シミュレーションを使用。運用シミュレーションの定義については、最終ページをご参照ください。

※当資料におけるリスクは日次リターンの標準偏差を使用。

※併せ持ちは各資産の過去のデータ(円奏会ゴールドについては運用シミュレーションデータを含む)を50%ずつ保有した場合です。毎月末に「50%:50%の割合」にリバランスしたものと仮定しています。ただし、リバランスにかかる手数料等のコストや税金は考慮していません。

※すべて円ベース、運用シミュレーションを除く当ページで使用した指数については3ページをご参照ください。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所:野村證券、ブルームバーグ

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

■ 設定・運用は



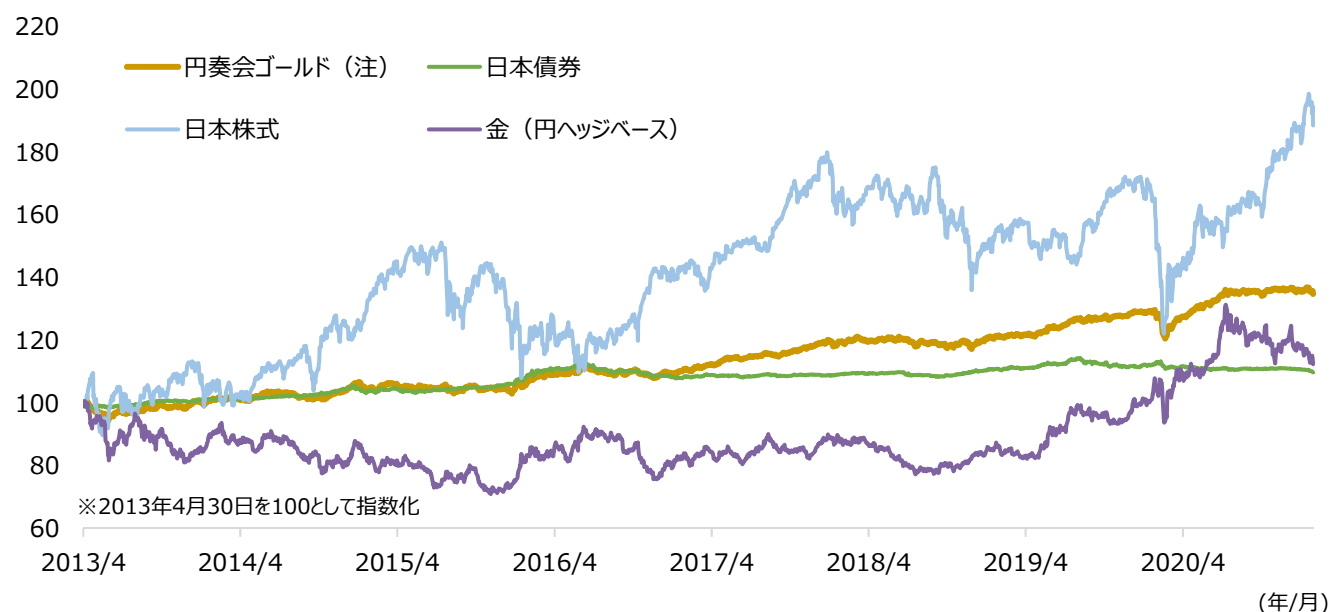
商号等:株式会社関西みらい銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

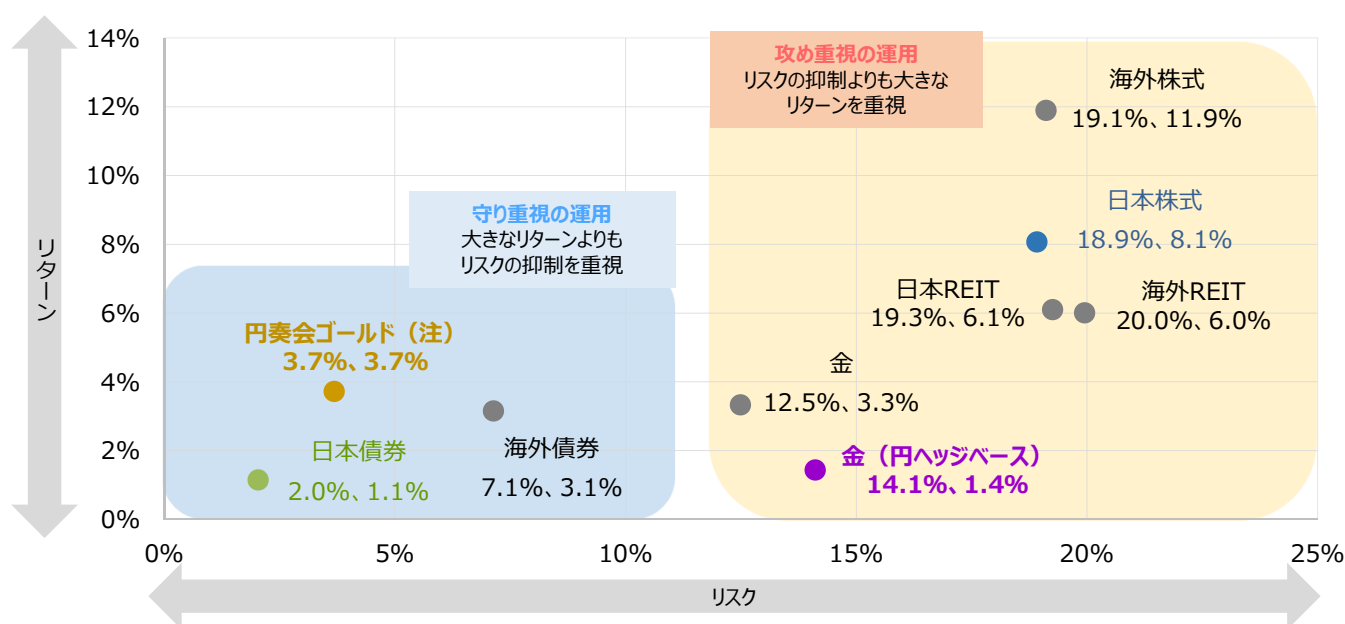
最終ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

当ファンド（運用シミュレーション含む）と他資産との比較（2013年4月30日～2021年2月26日、日次）



当ファンド（運用シミュレーションを含む）と他資産のリスク・リターン特性

（2013年4月30日～2021年2月26日、日次リターンベース、年率）



《円奏会ゴールド（運用シミュレーションを含む）の過去のリスク・リターンの傾向》

- ① 為替変動リスクのある海外債券を上回るリスク・リターン水準
- ② 日本債券のみに投資をするより、リターンは向上
- ③ 金と同水準のリターンを維持しつつ、リスクは大幅に低下

日本債券、日本株式、金（円ヘッジベース）を組み合わせることで、過去においてはリスク・リターン特性は向上しました。

出所：野村證券、ブルームバーグ

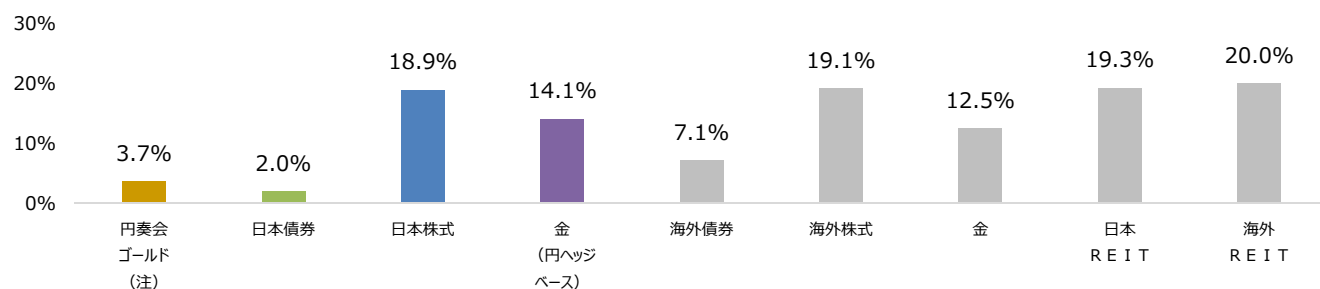
(注)円奏会ゴールドの2013年4月30日から2020年12月7日までのデータは、運用シミュレーションを使用。運用シミュレーションの定義については、[最終ページをご参照ください。](#)

※すべて円ベース、運用シミュレーションを除く当ページで使用した指数については3ページをご参照ください。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

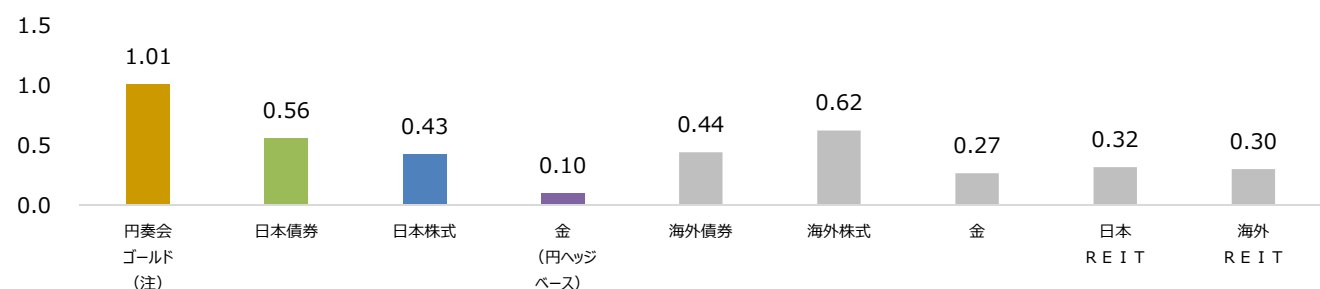
当ファンド（運用シミュレーションを含む）と他資産のリスク

（2013年4月30日～2021年2月26日、日次リターンベース、年率）



当ファンド（運用シミュレーションを含む）と他資産のリスクあたりリターン

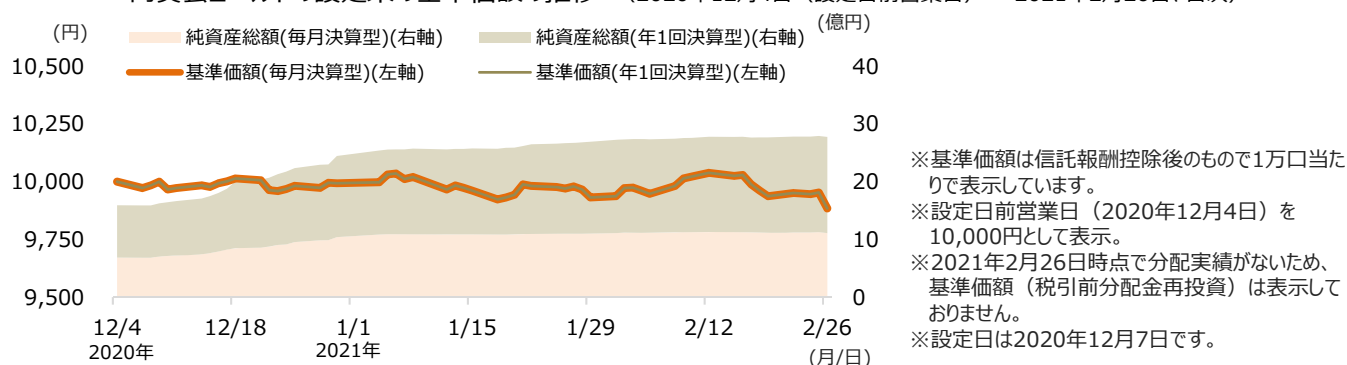
（2013年4月30日～2021年2月26日、日次リターンベース、年率）



出所：野村證券、ブルームバーグ

(注)円奏会ゴールドの2013年4月30日から2020年12月7日までのデータは、運用シミュレーションを使用。運用シミュレーションの定義については、[最終ページをご参照ください。](#)

円奏会ゴールドの設定来の基準価額の推移（2020年12月4日（設定日前営業日）～2021年2月26日、日次）



※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【当資料で使用している市場指数について】

日本債券：NOMURA-BPI(総合)、日本株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、金・金（円ヘッジベース）：金スポット価格、海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、海外株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、日本REIT：東証REIT指数（配当込み）、海外REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）
 ※金（円ヘッジベース）に使用したヘッジコストは、日本円と米ドルの3か月先渡為替レートをスポットレートで割り、日次換算しています。

■NOMURA-BPIは、野村證券が公表している指数で、その知的財産権は野村證券に帰属します。野村證券は対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任を負いません。■TOPIXは東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東証の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東証が有します。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。■東証REIT指数（配当込み）は、東証に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数で、基準日（2003年3月31日）の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果）を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は商標に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。■MSCIコクサイ指数およびMSCIワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は、当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。■S&P先進国REIT指数は、スタンダード・amp・プアーズ社（以下、S&P社といいます。）の持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、世界各国のREITおよびREIT制度と同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出する指数で、浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄などについては定期的に見直しが実施されます。S&P先進国REIT指数の所有権およびその他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬などに関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。■ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについて：ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの主なリスク

(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**■ **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**■ 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に「価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」が想定されます。
- **基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

ファンドの費用 (関西みらい銀行でお申込みの場合)

(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込総金額に応じて右記料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額となります。(収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。) ● 5,000万円未満: 1.65% (税抜1.5%) ● 5,000万円以上1億円未満: 1.10% (税抜1.0%) ● 1億円以上3億円未満: 0.55% (税抜0.5%) ● 3億円以上: なし ※インターネットバンキングまたは定時定額(積立投資信託)でご購入の場合は、表記手数料から30%優遇となります。		
スイッチング手数料	1.1% (税抜1.0%)	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.924% (税抜0.84%) を乗じて得た額		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 【毎月決算型】毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 【年1回決算型】毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するETFについては、市場の需給等により価格形成されるため、ETFの費用は表示しておりません。

<当ファンドの運用シミュレーション>

■ 2013年4月30日から2020年12月7日のデータ: 下記の債券、株式、金の各データを基に、毎月初に各資産の配分比率が当ファンドの配分比率の債券70%、株式15%、金15%となるように調整(リバランス)した場合のシミュレーションデータ(当ファンドの信託報酬*1控除後)。ただし、取引コストは含みません。
・**債券**: 《2013年4月30日から2020年12月7日》円建社債(東京海上・円建て投資適格債券マザーファンドの基準価額)と日系外債(東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)の基準価額(税引前分配金再投資))の配分比率が円建社債70:日系外債30*2となるように日々調整した場合のシミュレーションデータ。なお、日系外債(東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)の基準価額(税引前分配金再投資))についてはファンドの信託報酬*3控除前のパフォーマンスを使用
・**株式**: 《2013年4月30日から2020年12月7日》東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの基準価額
・**金**: 《2013年4月30日から2018年6月29日》SPDR®ゴールド・シェア(SPDR®Gold Share)のNYSE Arca(ニューヨーク証券取引所アーカ)の日々の価格(終値)から、為替ヘッジコスト(日次)*4を控除した場合のシミュレーションデータ 《2018年7月2日~2020年12月7日》SPDR®ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト(SPDR®Gold MiniShares™ Trust)のNYSE Arca(ニューヨーク証券取引所アーカ)の日々の価格(終値)から、為替ヘッジコスト(日次)*4を控除した場合のシミュレーションデータ
*1 信託報酬は、年率0.84%(税抜)に各時点の消費税率を加味。*2 記載の比率はシミュレーション時の比率であり、当ファンドの債券の比率が、円建社債70:日系外債30になることを保証するものではありません。*3 東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)の信託報酬は、年率1.12%(税抜)に各時点の消費税率を加味したものです。*4 ヘッジコストは、各時点の日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートをスポットレートで割り、日次換算しています。
(注1) 債券のシミュレーションに使用したファンドおよびマザーファンドは、当ファンドの投資対象ではありません。また、当ファンドの債券部分のマザーファンド「東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)」のパフォーマンスとは異なります。(注2) 金のシミュレーションに使用したETF(上場投資信託)に、「東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)」が投資することを保証するものではありません。
※上記はシミュレーションであり、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。また、上記記載のファンドおよびETFへの投資を推奨するものではありません。なお、お客様がマザーファンドに直接投資することはできません。
■ 2020年12月8日以降のデータ: 年1回決算型の基準価額の日次騰落率を使用。

【一般的な留意事項】

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。